



吉村洋文知事

大阪府の新型コロナ対策 約1兆2,720億円に 緊急対策 財政規模

府民の命を最優先に **感染拡大の抑制** と **社会経済活動の維持** との両立に向けて

9月定例会提出 **3,173億円**の補正予算案を可決 **9月30日**

大阪維新の会 大阪府議会議員

中司 宏・岡沢龍一 の府政報告

吉村洋文知事は、9月18日に開会した府議会9月定例会に、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ約3,173億円の補正予算案(今年度第10号)を提出しました。維新、自民、公明3会派の代表質問と各会派17人による一般質問などの審議を経て、同補正予算案は9月30日に可決されました。**これにより、新型コロナウイルスに対応する大阪府の緊急対策の財政規模は約1兆2,720億円に上りました。**

このように、大阪府は吉村知事の強力なリーダーシップのもと、府民の命を最優先に、感染拡大の抑制と社会経済活動の維持との両立に向けた取り組みを重点的に推進しています。

維新府議団も、引き続き府民の皆様の多様なご相談に応じながら、知事及び府当局とさらに連携を密にして、新型コロナウイルス対策に全力を尽くしてまいります。



府政に関する
相談やお問い合わせは

中司 宏 事務所

〒573-0022
枚方市宮之阪1-22-8-201
TEL 072(808)6128
<http://nakatsukahiroshi.jp/>

府政に関する
相談やお問い合わせは

岡沢龍一 事務所

〒573-0106
枚方市長尾台1-1-1-102
TEL 072(858)0040
<http://okazawa-ryu.jp/>



大阪府の補正予算の概要 (新型コロナウイルス感染症対策)

くわしくは
府議会ホームページ



65歳以上の高齢者等インフルエンザワクチン接種の無償化

市町村とともにインフルエンザワクチン接種にかかる自己負担を無償化

予算規模: **約20億円**

対象者

予防接種法に基づく
インフルエンザワクチン定期接種の対象者

65歳以上の方

- 定期接種の対象となる以下の方も対象
- ・ 60~64歳で心臓や腎臓、呼吸器の機能に障害があり、身の回りの生活を極度に制限される方
- ・ 60~64歳でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に障がいがあり、日常生活がほとんど不可能な方

補助先 市町村

補助率 10/10 (令和2年度当初予算で市町村が設定している自己負担相当額)

実施時期 10月上旬から



中小企業への資金繰り支援 (融資枠の拡大)

経営環境の悪化等による中小・小規模事業者の資金繰りを継続的に支援するため、コロナ関係融資枠を拡大

予算規模: **約2,429億円**

融資枠

(現在) 1.53兆円 → **3.28兆円** の融資枠を確保

9月~令和3年1月まで毎月3,500億円分の融資枠

(参考) 制度融資の取扱実績 (4/1~8/31)

保証承諾 件数 65,271件 金額 1兆4,970億円

融資制度の概要

新型コロナウイルス感染症対応資金 ※5月1日~

- 融資額 3,000万円 → 6月15日~ **4,000万円** に拡大
- 期間 10年(据置5年)
- 金利等 最大で無利子(当初3年)、保証料ゼロ

個人向け緊急小口資金等の特例貸付 (受付期間の延長)

貸付対象

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯。

予算規模: **約614億円**

貸付上限額

1世帯当たり原則10万円以内。
ただし、別途、特に必要と認められる場合は20万円以内。

貸付の条件

- 据置期間: 1年以内
- 償還期限: 2年以内
- 貸付利子・保証人: 無利子・不要

受付期間

令和2年9月3月末

令和2年12月末に **延長**

府市共同事業

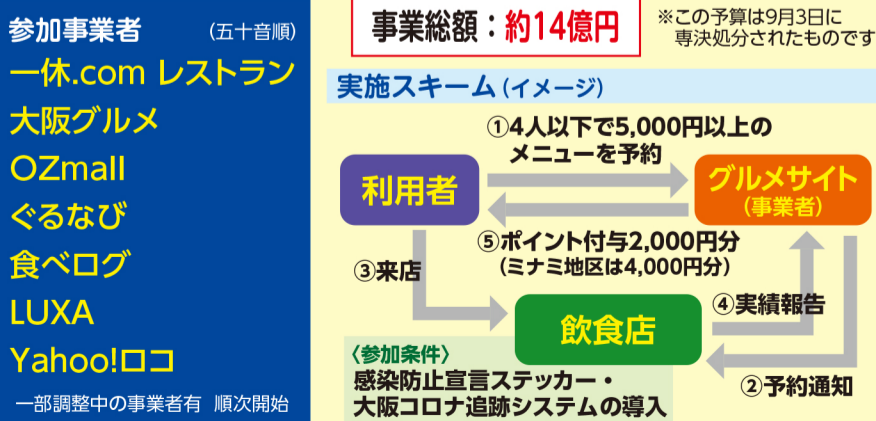
《少人数利用》飲食店応援キャンペーン事業

12月末まで (ミナミ地区の追加付与は10月末まで)

事業総額: **約14億円**

※この予算は9月3日に専決処分されたものです

実施スキーム(イメージ)



ミナミ地区: 長堀通、千日前通、御堂筋、堺筋に囲まれた区域で、8/6~8/20に休業・営業時間短縮の要請をした地域

新型コロナとインフルエンザの同時流行対策に万全 さらなる雇用対策からポストコロナの大阪を提案!



吉村洋文知事

維新府議団の代表質問 (9月25日)

く や ま さ の り 久谷眞敬 副代表

新型コロナとインフルエンザの同時流行対策

Q インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行で、今冬、検査や医療需要の急増が見込まれるため、医療体制の抜本的拡充が必要。また、高齢者施設等のクラスター対策を強化すべき。

A 昨冬のピーク時、インフルエンザの府内患者は1週間で約5万人と推計。国は、抗原簡易キットの活用により、地域の医療機関等と連携し、両感染症の検査体制を整備する方針。府もピーク時、少なくとも1日2万件程度の検査体制が必要であり、10月以降、診療・検査体制の拡充を進める。
また、重症化リスクの高い施設では、陽性者が一例でも発生した場合に、入所者や職員を全数検査するなど、施設等のクラスター対策を強化する。



久谷眞敬府議団副代表

「介護の日」の普及啓発

Q 11月11日の「介護の日」に介護という仕事の重要性、介護従事者への感謝と敬意を示すために知事メッセージの発信、太陽の塔等のライトアップを実施すべき。

A 介護従事者の方々に、深い敬意と感謝を申し上げるとともに、その重要性を再認識。今年は特に意義深く、「介護の日」には私からのメッセージ発信や太陽の塔のライトアップ等で、介護従事者への激励・感謝と介護への認識が深まるように取り組む。

新たな雇用の創出

Q コロナを原因とした失業者等が増加しており、府民の雇用環境を守るため、官民連携での「仕事を生み出す」視点からの次なる雇用対策を検討すべき。

A 今後、有効求人倍率が1を切る事態も想定されるので、審議中の事業を早期に軌道に乗せ、失業者を一人でも減らすとともに、府民の雇用といのちを守るため、公民で更なる雇用対策を検討する。

国際金融都市・大阪

Q 大阪等を候補地に、政府が外資金融機関の誘致強化に乗り出す方針が報道。ポストコロナを見据え、国際金融都市・大阪の実現を目指すべき。

A 大阪は「先物取引発祥の地」である等、国際金融都市として最適地。国内外の金融機関の集積により、世界中から優秀な人材や資金、情報が集まり、大阪の再生・成長へ大きなインパクト。実現には、国の判断が必要であり、府として適切に対応する。

※国際金融都市とは、世界的に事業を展開する金融機関が拠点を構え、金融取引の中心となる都市のこと。

大阪府の補正予算の概要 (新型コロナウイルス感染症対策) 「1面のつづき」

くわしくは
府議会ホームページ



民間人材サービス会社と連携した緊急雇用対策

厳しい状況にある求職者への就職支援のため民間人材サービス会社とコンソーシアムを設立 事業者の採用意欲を高め雇用促進を図るため、失業者を採用した事業者へ支援金を支給

支給対象	令和2年4月以降の失業者(*)を採用した事業者	事業規模 約36億円 <small>※うち26億円は 令和3年度債務負担行為額</small>
支給条件	府特設HPに掲載する求人特集を通じて失業者を採用し、3か月間職場定着をした場合	
支給額	正社員雇用 25万円/人、非正規雇用 12.5万円/人	



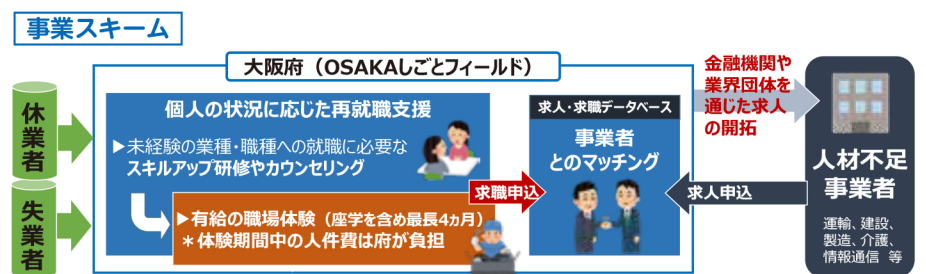
休業者等への早期再就職支援

経営悪化等による休業者や、離職により生活面に影響が出ている方などに対し、カウンセリングや職場体験等を通じた早期の再就職支援を実施

事業規模
約2億円

現状	対策
休業者が今後失業者に転じる危険性	休業者が離職する前に支援し失業者の増加を防ぐ
非正規雇用労働者の就業者数が大幅に減少	離職による生活への影響が大きいため、再就職を支援

休業者や非正規雇用で離職した方を中心に早期の再就職支援を実施
3,000人の再就職を促進



コロナ禍における学びの環境の向上

振替授業を実施するための非常勤講師の配置や、介助が必要な児童生徒への支援、長期休業等に伴う心身のケアなど、子供たちの学びを保障し、成長を育む取組みを推進

非常勤講師の配置拡充 予算規模 約5.8億円	スクールカウンセラーの配置拡充 予算規模 約3,500万円
臨時休業(令和2年4月~5月)に伴う授業未実施分を週休日や長期休業期間等での振替授業で対応するため、小・中・高・支援学校等において非常勤講師の配置を拡充	学校再開後、ストレス等による心身への影響に対応するため、スクールカウンセラーの活動時間を拡充し、相談体制を強化
8週間(約60日間)の授業時間分を確保	のべ約1,000回分の活動時間を確保(府立中学校287校・年間35回配置からの拡充)
学習支援員の配置拡充 予算規模 約2.3億円	スクールサポートスタッフの配置拡充 予算規模 約1,100万円
支援学校における児童生徒の介助体制等の充実のため、介護職員初任者研修修了程度の人材を配置	感染症対策強化に伴う消毒等の教員負担の軽減のため、業務サポートを行うスクールサポートスタッフを追加配置
府立支援学校に155人	府立小・中学校に69人
学習内容定着のため、児童生徒への補充学習や個別学習支援を行う学習支援員を追加配置	
府立小学校に118人、中学校に74人	

修学旅行のキャンセルに伴う対応

新型コロナの影響により、修学旅行がキャンセルになった場合 生徒・保護者が負担するキャンセル料を支援

予算規模 約4億円

キャンセル料の取扱い	多額のキャンセル料が発生する恐れ
●修学旅行は早い段階で参加の申込みが必要	
●一定期間経過後に児童生徒が不参加の意向を示した場合、理由を問わずキャンセル料は全額自己負担	
新型コロナウイルス感染症の影響	支援策の内容
●経済的に厳しい状況におかれる世帯の増加	新型コロナウイルス感染症のり患者や濃厚接触者の特定等により修学旅行をキャンセルした場合
●修学旅行の実施にあたり学校単位では 感染拡大状況を踏まえ、やむを得ず急に旅行をキャンセル 児童生徒単位では り患者・濃厚接触者と特定された児童生徒がやむを得ず不参加に	キャンセルによる保護者の経済的な負担を軽減
対象とする学校	▶新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に厳しい状況におかれる世帯を支援
府立学校 私立学校(小・中・高・高等専修学校)	